



## 2022年3月期企業動向アンケート調査（第108回） ～前期比大幅悪化、来期は今期比改善するもマイナスの見込み～

- アンケート回答企業の今期（1～3月期）の業況判断D I（全体）は「▲29」と、前期比37 P悪化した。来期（4～6月期）は今期比+23 Pの「▲6」の見込み。
- 業種別でも、全ての業種でD Iが前期比悪化し、全業種でマイナスとなった。来期は、全業種で今期よりD Iが改善し、サービス業はプラスに転ずる見込み。
- 資金繰りD Iは全体で「▲2」と前期比やや悪化し、設備・店舗等D Iは全体で「▲12」、雇用者数D Iは全体で「▲49」と不足感が依然として強い。
- 2022年度新卒・中途採用予定では「1～5人（113社、構成比48.1%）」が最も多いが、「採用なし」「未定」も合わせて89社（同37.9%）あった。
- 2021年度の設備投資実績（見込み）額は、前年度比「横ばい」、投資実績額は「1千万円未満」、内容は「補修」が最も多かった。
- 新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」）の3カ月前と比べた影響の度合いでは、全体の61.7%が「変わらない」と回答し、コロナの対策では、「就業時のマスク着用」「消毒の徹底」「換気の徹底」などが挙げられた。
- 原油価格高騰の業況への影響では、「やや影響している」「大きく影響している」を合わせた回答が全体の約8割を占め、約4割の企業が値上げを行い、販売価格の上昇率は「10～14%」が最も多かった。

＜全般的業況判断D Iの動き＞

業種	D I		
	前期	今期	来期見通し
全体	8	▲29	▲6
製造業	14	▲19	▲1
建設業	10	▲22	▲9
卸小売業	▲1	▲42	▲15
サービス業	11	▲30	5

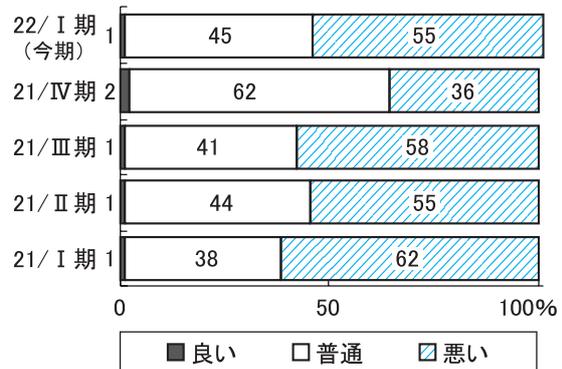
### 現在の県内景気をどう見えていますか？

#### ＜「悪い」が55%＞

県内景気の判断は「悪い」が55%（前期比+19 P）、「普通」は45%（同▲17 P）となった。

今期は、県内でコロナの感染が急拡大し、1月下旬から国の「まん延防止等重点措置」の対象となった。同措置は3月6日をもって解除されたものの、県の「感染拡大緊急警報」が続いており、景況感は前期より悪化した。

県内景気の判断



注）四捨五入の関係により、内訳の和は、必ずしも100%にはならない

## —アンケート調査の概要—

実施期間：2022年3月1日～3月15日

対象先：県内に本社または支店等を有する企業（600社）

内 容：①景況判断 ②自社の業況  
 ③2022年度の新卒者と中途採用者の採用予定  
 ④2021年度の設備投資実績（見込み）額  
 ⑤コロナの影響と対策  
 ⑥原油高の影響

調査方法：郵送によるアンケート

回収状況：回答企業 235社（回答率 39.2%）

※本調査は、当所と宮崎県が共同で実施し、調査結果は県政にも活用されることになります。

### <回答企業内訳>

		業 種				資 本 金		
		製造業	建設業	卸小売業	サービス業	3千万円未満	1億円未満	1億円以上
企業総数	235 100.0%	73 31.1%	54 23.0%	62 26.4%	46 19.6%	121 53.5%	86 38.1%	19 8.4%
県 央	116 49.4%	20	28	37	31	59	41	10
県 北	54 23.0%	21	12	15	6	24	25	4
県南西	65 27.7%	32	14	10	9	38	20	5

注) 業種、資本金、所在地の未記入企業があり、総数と一致していない。下段は企業構成比率  
 本文中の構成比の図表は、四捨五入の関係から、内訳の総和が必ずしも100%にはならない。

### <所在地区分>

県 央：宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡

県 北：延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡

県南西：都城市、小林市、えびの市、日南市、串間市、北諸県郡、西諸県郡

<業種区分>：サービス業には、製造、建設、卸小売業以外の業種を含む

### <文中の用語>

前期：2021年10～12月期（12月調査）

今期：2022年1～3月期（3月調査）

来期：2022年4～6月期（6月調査）

I期：1～3月、II期：4～6月

III期：7～9月、IV期：10～12月

### D I（Diffusion Index）

「好転・増加・過剰」の回答割合(%)－「悪化・減少・不足」の回答割合(%)＝D Iで、景気動向を判断する指標のひとつ

P：ポイント

## 1. 全般的業況判断 (表1、図1)

### 前期比大幅悪化

今期の全般的業況D I（「好転」－「悪化」）は「▲29」と、前期比37P悪化した。業種別でも、全ての業種でマイナスとなり、卸小売業、サービス業の落ち込みが目立った。従業員別、資本金別でも、D Iが前期比悪化した。

来期は、ワクチン接種が進み、コロナの感染状況が沈静化へ向かう期待から「▲6」と改善を見込むものの、依然マイナスの状況である。

表1. 今期の全般的業況（業種別・規模別）

単位：％、ポイント

項目	業況	好転 (A)	悪化 (B)	今期DI (A)-(B)	前期DI	来期DI
全体 (235)		11	40	▲29	8	▲6
業種	製造業 (73)	18	37	▲19	14	▲1
	建設業 (54)	6	28	▲22	10	▲9
	卸小売業 (62)	8	50	▲42	▲1	▲15
	サービス業 (46)	13	43	▲30	11	5
従業員	50人未満 (136)	12	45	▲33	10	▲6
	50～99人 (44)	9	32	▲23	2	2
	100～199人 (23)	17	48	▲31	▲10	▲13
	200人以上 (28)	11	21	▲10	14	▲4
資本金	3千万円未満 (121)	14	45	▲31	13	▲6
	3千万～1億円未満 (86)	8	36	▲28	8	▲3
	1億円以上 (19)	11	26	▲15	5	0

不明分は除く、( )は回答企業数

## 2. 業種別D I

業況（前期比）、売上・利益（前年同期比）

### ○製造業（図2、次頁表2）

#### 前期比大幅悪化

今期の全般的業況D Iは、前期比33P悪化の「▲19」となった。

分野別では、「食料品・飲料」「化学製品」「その他製造業」が「受注の減少」等で、今期のD Iがマイナスとなった。

来期は、「繊維製品」「木材木製品」「窯業土石」で「受注の減少」など一部に「悪化」の回答があるものの、好転を見込む回答も多く、D Iは「▲1」に改善する見込み。

図2. 製造業D I

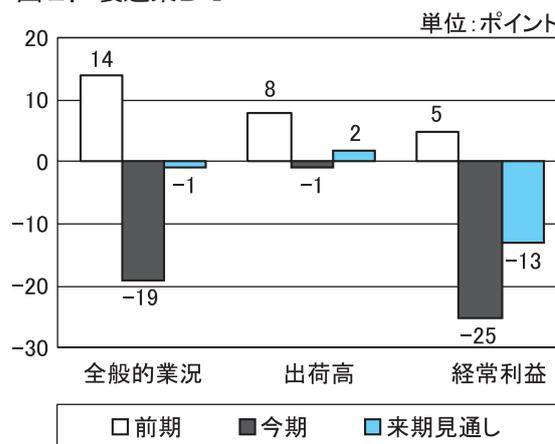


図1. 全般的業況のD I推移

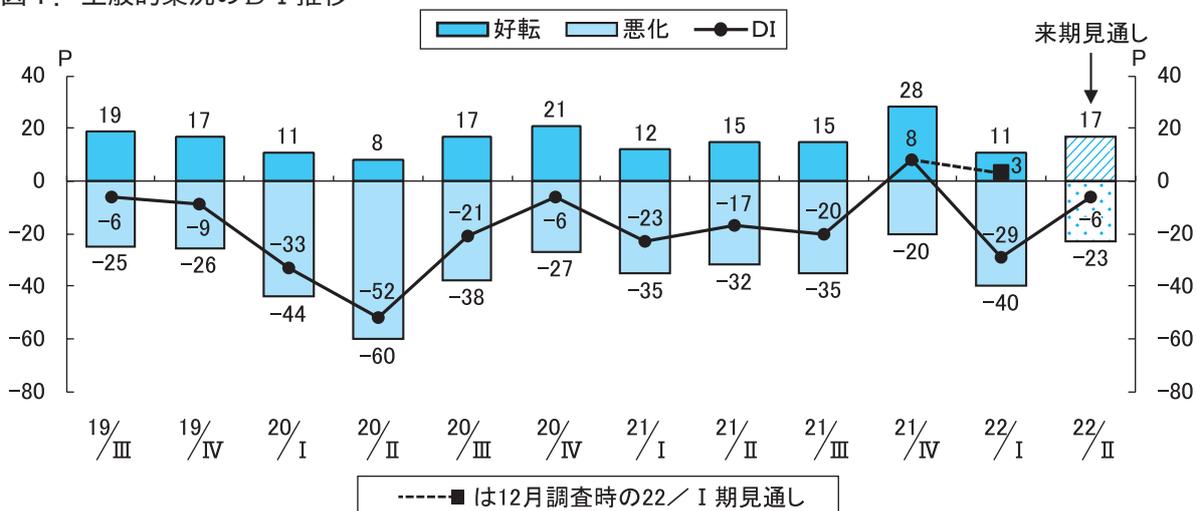


表2. 製造業9分野における業況DI

単位：%、ポイント

分野	好転	不変	悪化	今期DI	前期DI	来期DI
食料品・飲料	5	43	52	▲47	▲13	9
繊維製品	50	0	50	0	▲20	▲33
木材木製品	22	67	11	11	30	▲22
化学製品	33	0	67	▲34	0	33
窯業土石	0	100	0	0	0	▲33
機械器具	33	67	0	33	0	33
金属製品	20	60	20	0	16	0
電気電子部品	0	100	0	0	67	0
その他製造業	21	38	42	▲21	33	▲4

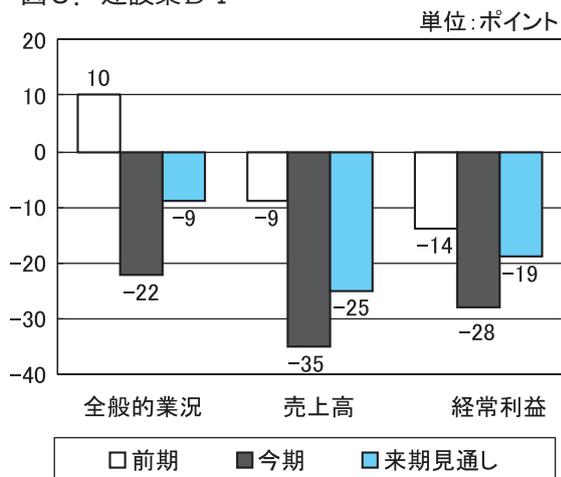
### ○建設業 (図3)

#### 前期比大幅悪化

今期の全般的業況DIは、前期比32P悪化して、「▲22」となった。「コロナによる資材入荷の遅れ」「公共工事の受注減」「民間工事の利益率の低下」等が「悪化」の理由として挙げた。

来期は、「資材や労務コストの上昇」「リフォーム需要の減少」など「悪化」の回答があるものの、「防災・減災工事の受注」「大型民間工事あり」など「好転」の回答もあり、DIは「▲9」の見込み。

図3. 建設業DI



### ○卸小売業 (図4)

#### 前期比大幅悪化

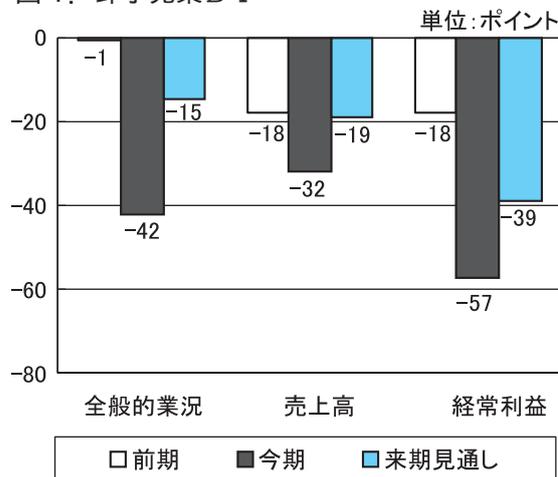
今期の全般的業況DIは前期比41P

悪化の「▲42」となった。

「国のまん延防止等重点措置による売上減少」「仕入れ価格の上昇」「製造元の稼働停止による入荷の遅延」など「悪化」の回答が増えた。

来期も「燃油の高騰」「コロナの影響の長期化」など「悪化」の回答が一部にあるものの、「まん延防止等重点措置の解除による売上増」「入荷遅延の解消」「コロナが収束に向かう」など「好転」の回答が増え、DIは「▲15」の見込み。

図4. 卸小売業DI



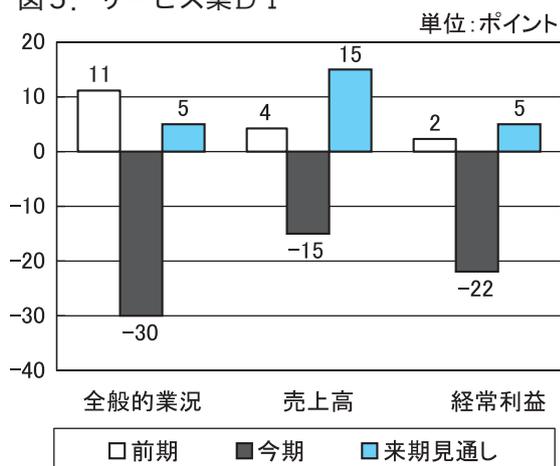
### ○サービス業 (次頁図5)

#### 前期比大幅悪化

今期の全般的業況DIは「▲30」と、前期比41P悪化した。「燃油価格の高騰」「コロナのまん延防止等重点措置による売り上げ減少」「イベントの中止」等の回答があった。

来期は、「燃油価格の高騰」など一部に「悪化」を見込むものの、「旅行予約の増加」「業務のデジタル化関連の需要増」「ゴールデンウィークなど季節的要因」等から「好転」が増え、DIは「+5」とプラスに転ずる見込み。

図5. サービス業D I



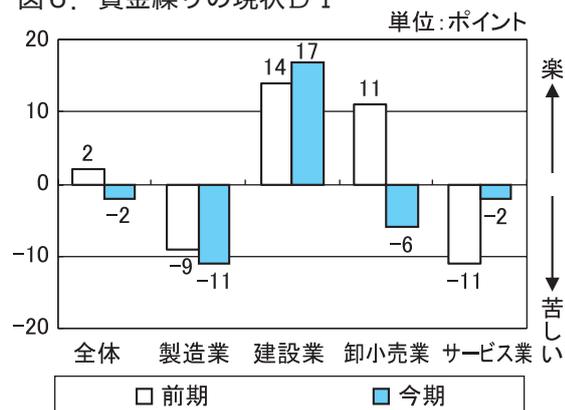
### 3. 資金繰りの現状 (図6)

#### 前期比やや悪化

資金繰りの現状D I（「楽」－「苦しい」）は、「全体」で「▲2（前期比▲4 P）」と2020年6月期の調査以来、7期ぶりにマイナスとなった。

業種別では、建設業で改善し、サービス業は悪化幅が縮小した一方、卸小売業はマイナスに転じた。

図6. 資金繰りの現状D I



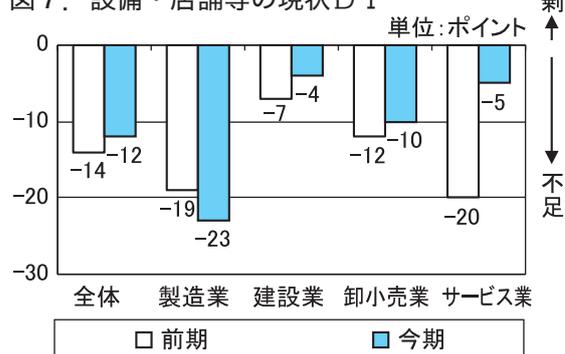
### 4. 設備・店舗等の現状 (図7)

#### サービス業の不足感が弱まる

設備・店舗等の現状D Iは「全体」で「▲12（前期比+2 P）」となった。

業種別では、サービス業の「不足」の幅が前期比15 P縮小した。

図7. 設備・店舗等の現状D I



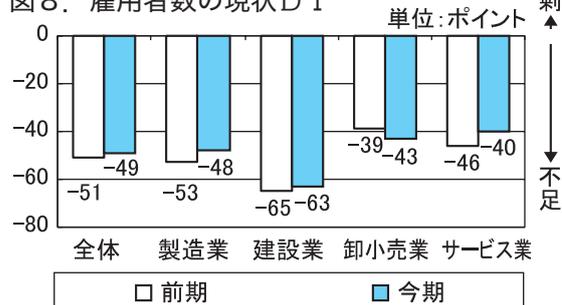
### 5. 雇用者数の現状 (図8)

#### 全業種で雇用者数が「不足」

今期の雇用者数の現状D Iは、「全体」で「▲49（前期比+2 P）」となった。

業種別でも、全業種が「不足」の状態、建設業は「▲63」と不足感が依然として強い。

図8. 雇用者数の現状D I



### 6. 2022年度新卒・中途採用予定

(次頁表3、図9)

#### 「1～5人」「今年度比横ばい」が最多

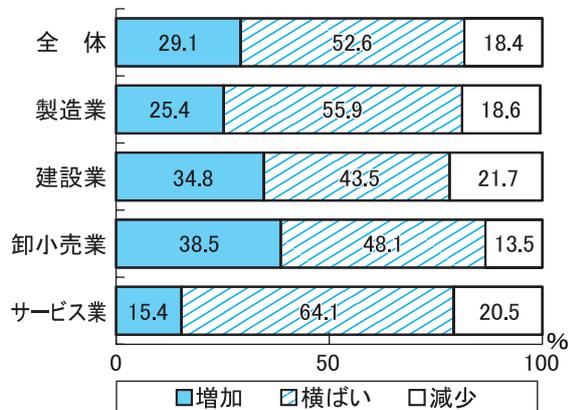
回答企業のうち、「1～5人（113社）」が最も多いが、「採用なし」「未定」の合計（89社）も全体の約4割を占めた。

「採用する（146社）」企業の採用予定は、今年度比「横ばい」の割合が全体で52.6%を占め、業種別では、サービス業（64.1%）が最も多かった。「増加」では、卸小売業（38.5%）、建設業（34.8%）が多かった。

表3. 新卒・中途採用予定 単位：社

	採用なし	1～5人	6～10人	11～20人	21人以上	未定
全体	63	113	18	8	7	26

図9. 新卒・中途採用予定 (2021年度比)



## 7. 2021年度設備投資実績(見込み)額

(図10、11、表4)

### 前年度実績比「横ばい」が最も多い

全体では、前年度比「横ばい(45.5%)」、業種別では、サービス業の57.9%が「横ばい」と回答した。

設備投資額別の企業数は「1千万円未満(61社)」が最も多く、「1千万円以上5千万円未満(44社)」「1億円以上10億円未満(17社)」となった。

投資の目的は「補修(32.0%)」が最も多く、「更新(28.4%)」「省力化・合理化(27.9%)」と続いた。

図10. 設備投資実績(見込み)額(前年度比)

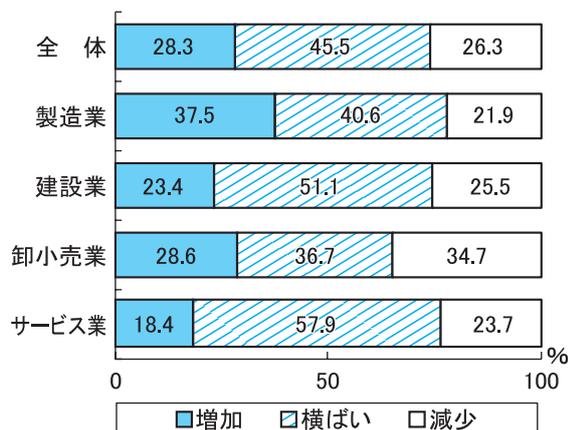
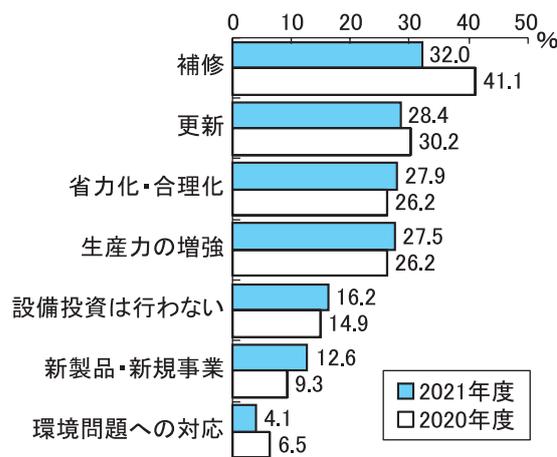


表4. 設備投資額 単位：社

	全体	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
1千万円未満	61	19	15	18	9
1千万円以上5千万円未満	44	20	8	9	7
5千万円以上1億円未満	12	5	3	3	1
1億円以上10億円未満	17	6	2	4	5
10億円以上	4	2	-	-	2
合計	139	52	29	34	24

注) 不明分及び未定は除く

図11. 設備投資の目的(複数回答)



## 8. コロナの影響と対策

(次頁表5、図12、13)

### 影響は前期と「変わらない」、今後の影響は「人員不足」、対策は「マスク着用」

コロナが業況に与える影響の度合い(3カ月前と比較)では、全体で「変わらない(61.7%)」が最多で、業種別では「建設業(76.5%)」が最も多かった。

前期と比べて、「影響はない(6.5%)」「弱まった(5.2%)」が低下した一方、「強まった(26.5%)」は20.4P上昇し、業種別では「サービス業」「卸小売業」で「弱まった」が大幅に低下し、「強まった」が大きく伸びた。国の「まん延防止等重点措置」による不要不急の移動自粛や消費の低迷等が、影響を与えた一因と思われる。

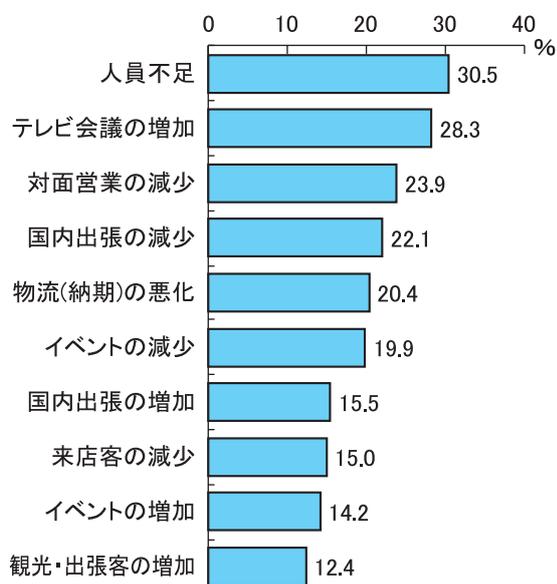
表5. コロナの影響の度合い（前期比）

	単位：%			
	強まった	弱まった	変わらない	影響はない
全 体	26.5	5.2	61.7	6.5
	6.1	30.4	42.2	21.3
製 造 業	26.4	6.9	59.7	6.9
	6.3	20.6	50.8	22.2
建 設 業	9.8	3.9	76.5	9.8
	7.1	19.6	41.1	32.1
卸 小 売 業	37.1	3.2	54.8	4.8
	9.2	36.9	41.5	12.3
サービス業	31.1	6.7	57.8	4.4
	-	47.8	32.6	19.6

上段：今期  
下段：前期

今後（3カ月間）に予想される影響では、「人員不足（30.5%）」が最も多く、「テレビ会議の増加（28.3%）」「対面営業の減少（23.9%）」「国内出張の減少（22.1%）」となった。今後ともコロナ禍が続くと思われる回答が上位を占め、テレビ会議など、デジタル技術を活用した新たな仕事のあり方を予想する回答も挙げられた。一方「国内出張の増加（15.5%）」「イベントの増加（14.2%）」「観光・出張客の増加（12.4%）」など、ワクチン接種の進展で感染者数の減少を予想する回答も一部にみられた。

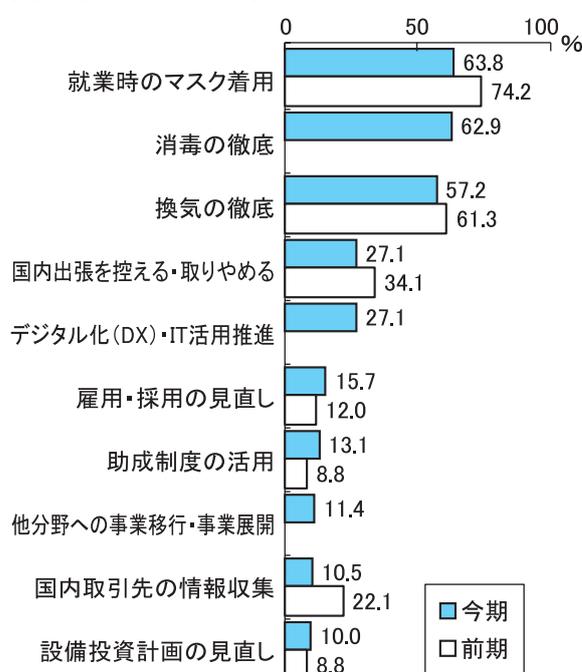
図12. 今後予想される影響



コロナの対策では「就業時のマスク着用（63.8%）」や、今回新たに調査に加えた「消毒の徹底（62.9%）」「換気の徹底（57.2%）」など感染予防に配慮する回答が多かった。

今回の調査に加えた「デジタル化（DX）・IT活用推進（27.1%）」「他分野への事業移行・事業展開（11.4%）」にも回答があり、新技術の採用や新たな分野への進出を目指す動きも一部にみられた。

図13. コロナの対策



## 9. 原油価格高騰の業況への影響

(次頁図14～17)

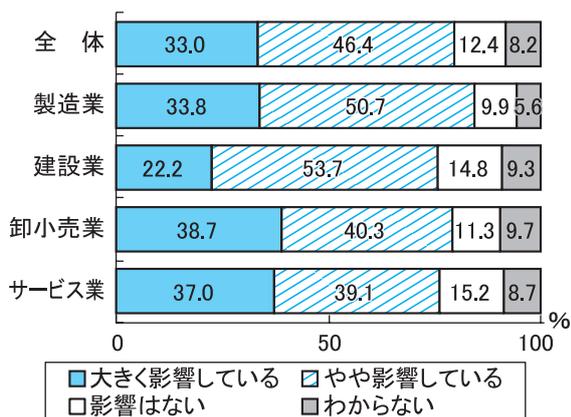
### 全体の8割が「影響がある」

原油価格高騰（注1）が業況に与える影響では、「やや影響している（46.4%）」「大きく影響している（33.0%）」を合わせた回答が全体の約8割を占めた。

注1）コロナの感染拡大で原油価格が低下し、産油国が減産に踏み切ったものの、ワクチンの普及で、コロナと共存し経済を加速させる流れから、原油の需要が拡大し、ロシアのウクライナ侵攻による需給バランスの変動も重なり、原油価格の上昇傾向が続いている

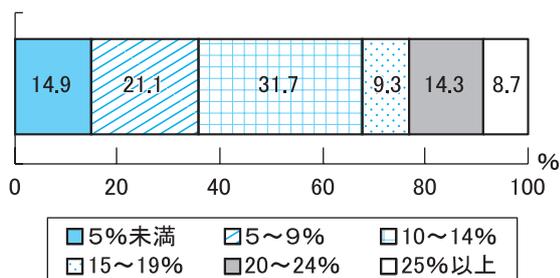
業種別でも、全業種で「やや影響している」が最も多く、建設業は53.7%が「やや影響している」と回答した。「大きく影響している」は、卸小売業(38.7%)、サービス業(37.0%)で多かった。

図 14. 原油価格高騰の業況への影響



「大きく影響している」「やや影響している」と回答した企業のうち、売上原価(仕入価格、原材料価格、輸送費等)の上昇率では、「10~14%(31.7%)」が最も多く、「5~9%(21.1%)」「5%未満(14.9%)」となった。

図 15. 売上原価の上昇率

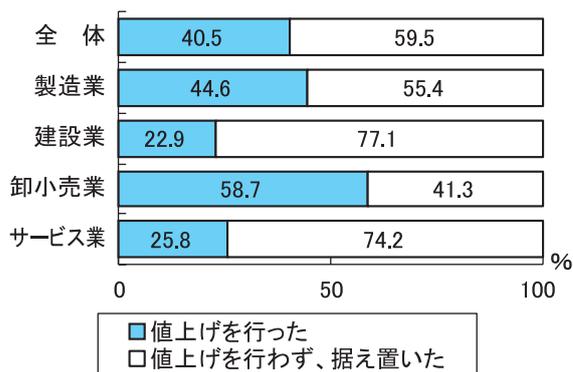


回答企業数：161社

販売価格の値上げの有無では、「値上げを行わず、据え置いた」が59.5%、「値上げを行った」は40.5%となった。業種別では、建設業の77.1%が価格を据え置き、卸小売業は58.7%が値上げと回答した。

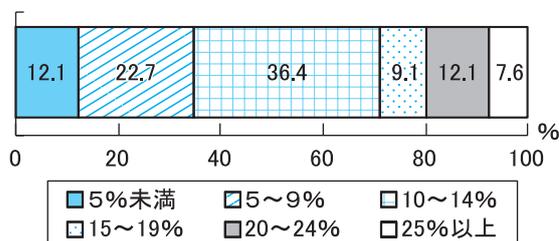
販売価格の上昇率では、「10~14%(36.4%)」が最も多かった。

図 16. 販売価格の値上げの有無



回答企業数：168社

図 17. 販売価格の上昇率



回答企業数：66社

## 10. まとめ

今期は、1月に本県が国の「まん延防止等重点措置」の対象となり、県内企業の業況判断、景気判断とも厳しい結果となった。コロナによる受注の減少、消費の低迷などから業況悪化の回答が増えたが、3月に同措置が解除され、来期は業況改善を期待する回答が多かった。

設備・店舗や雇用者数の現状では不足感が強いものの、設備投資や新卒・中途採用人数は前年並みを見込む回答が多かった。感染者数の高止まりから、コロナの影響が強まった意見が増え、マスク、消毒、換気などの対策が欠かせない。原油高は、企業の調達コストに暗い影を落とし、販売価格への転嫁に慎重な姿勢も見られた。県内企業の業況の改善には、官民による多方面の活性化支援が必要になる。(勝池)

## 第108回企業動向アンケート結果（業種別）

		＜今期見込み＞				＜来期見通し＞			
		好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)	好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)
アンケート回答 企業の全般的業況	全 体	11	49	40	▲ 29	17	60	23	▲ 6
	製 造 業	18	45	37	▲ 19	17	65	18	▲ 1
	建 設 業	6	67	28	▲ 22	15	61	24	▲ 9
	卸 小 売 業	8	42	50	▲ 42	16	52	31	▲ 15
	サービス業	13	43	43	▲ 30	22	61	17	5
売上（出荷）高	全 体	18	44	38	▲ 20	19	55	26	▲ 7
	製 造 業	29	41	30	▲ 1	21	60	19	2
	建 設 業	4	57	39	▲ 35	11	53	36	▲ 25
	卸 小 売 業	16	35	48	▲ 32	15	51	34	▲ 19
	サービス業	20	46	35	▲ 15	30	54	15	15
経常利益	全 体	12	43	45	▲ 33	13	55	31	▲ 18
	製 造 業	20	35	45	▲ 25	15	56	28	▲ 13
	建 設 業	6	60	34	▲ 28	12	58	31	▲ 19
	卸 小 売 業	6	31	63	▲ 57	7	48	46	▲ 39
	サービス業	13	52	35	▲ 22	22	61	17	5
		現 状							
		楽 過剰 (A)	普 通 適正 (B)	苦 しい 不足 (C)	D I (A)-(C)				
資金繰り	全 体	18	62	20	▲ 2				
	製 造 業	13	63	24	▲ 11				
	建 設 業	26	65	9	17				
	卸 小 売 業	15	65	21	▲ 6				
	サービス業	23	52	25	▲ 2				
設備・店舗等	全 体	7	75	19	▲ 12				
	製 造 業	6	65	29	▲ 23				
	建 設 業	7	81	11	▲ 4				
	卸 小 売 業	6	77	16	▲ 10				
	サービス業	9	77	14	▲ 5				
雇用者数	全 体	6	39	55	▲ 49				
	製 造 業	8	36	56	▲ 48				
	建 設 業	2	33	65	▲ 63				
	卸 小 売 業	8	41	51	▲ 43				
	サービス業	5	50	45	▲ 40				

※回答社数構成比％  
D Iは％ポイント